

IV 歳入の状況

1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税1,914億9,813万円（構成比31.7%）、地方税1,558億4,882万円（構成比25.8%）、国庫支出金738億8,192万円（構成比12.2%）、地方債556億1,144万円（構成比9.2%）、県支出金354億8,373万円（構成比5.9%）となっている。

対前年度伸び率では、①税源移譲による市町村民税の増等により地方税が8.3%増（前年度1.4%増）、②県議会議員選挙、県知事選挙及び参議院議員選挙の実施や障害者自立支援法の本格施行等により県支出金が13.6%増（前年度9.7%減）となったほか、③地方交付税が0.5%増（前年度2.8%減）となったものの、④所得譲与税の廃止等により地方譲与税が57.1%減（前年度31.6%増）、⑤普通建設事業費の減等により地方債が13.3%減（前年度5.3%減）となったことなどから、歳入全体では0.2%の減となった。

第4表 歳入決算額の状況

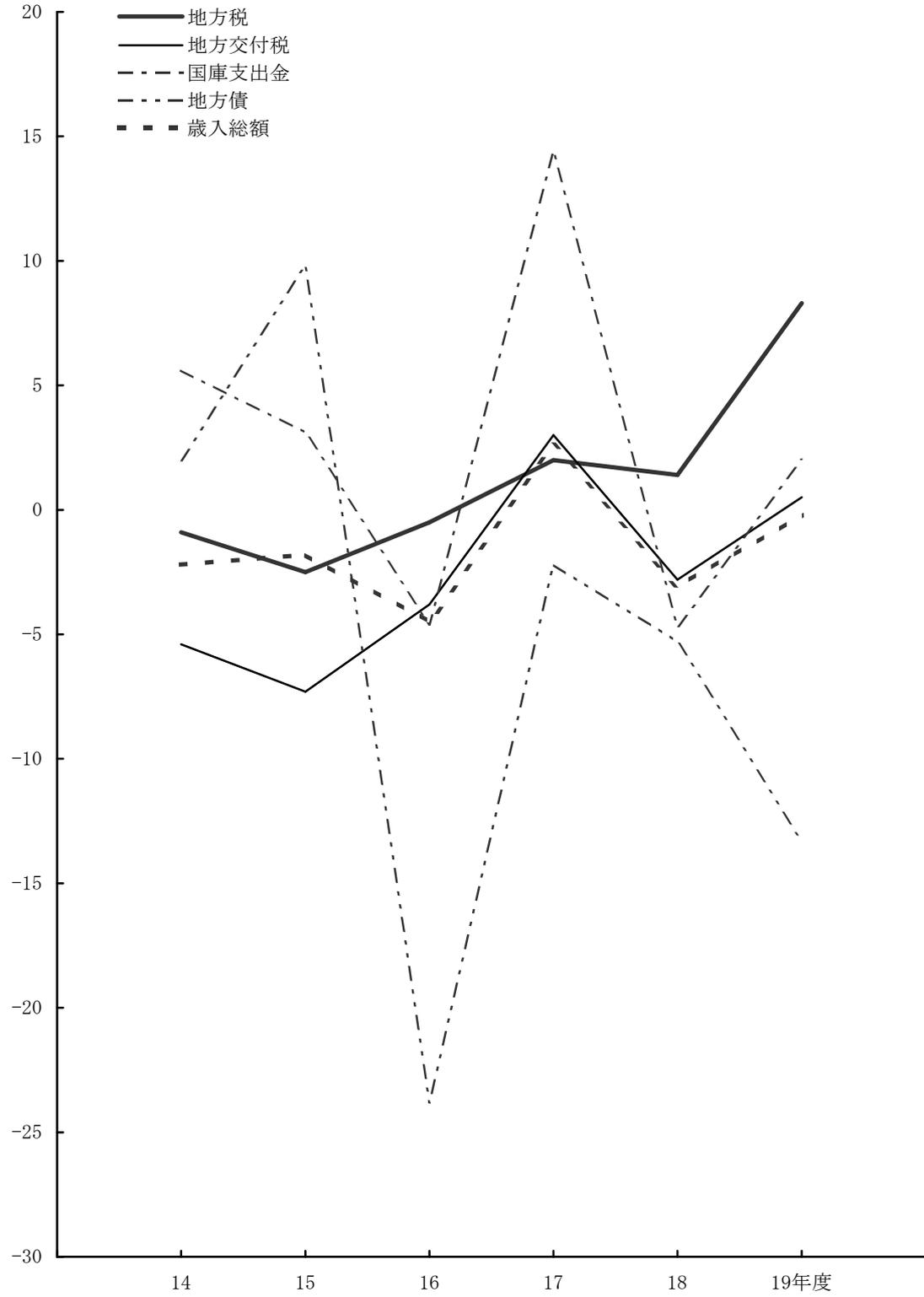
（単位：千円、%）

区 分	19年度決算額		18年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		19年度	18年度
地 方 税	155,848,817	25.8	143,944,178	23.8	11,904,639	8.3	1.4
地 方 譲 与 税	7,114,095	1.2	16,594,642	2.7	△ 9,480,547	△57.1	31.6
地方特例交付金等	980,078	0.2	3,226,261	0.5	△ 2,246,183	△69.6	△21.5
地 方 交 付 税	191,498,132	31.7	190,543,916	31.5	954,216	0.5	△2.8
普 通 交 付 税	171,712,054	28.4	169,565,146	28.0	2,146,908	1.3	△2.6
特 別 交 付 税	19,786,078	3.3	20,978,770	3.5	△ 1,192,692	△5.7	△4.6
地方消費税交付金等	17,691,788	2.9	17,945,295	3.0	△ 253,507	△1.4	4.4
小 計	373,132,910	61.8	372,254,292	61.5	878,618	0.2	0.1
国 庫 支 出 金	73,881,916	12.2	72,447,969	12.0	1,433,947	2.0	△4.7
県 支 出 金	35,483,732	5.9	31,228,370	5.2	4,255,362	13.6	△9.7
地 方 債	55,611,443	9.2	64,141,600	10.6	△ 8,530,157	△13.3	△5.3
うち臨時財政対策債	15,488,843	2.6	17,071,700	2.8	△ 1,582,857	△9.3	△13.9
そ の 他	65,979,049	10.9	65,200,220	10.8	778,829	1.2	△12.1
小 計	230,956,140	38.2	233,018,159	38.5	△ 2,062,019	△0.9	△7.7
合 計	604,089,050	100.0	605,272,451	100.0	△ 1,183,401	△0.2	△3.1

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金を含む。

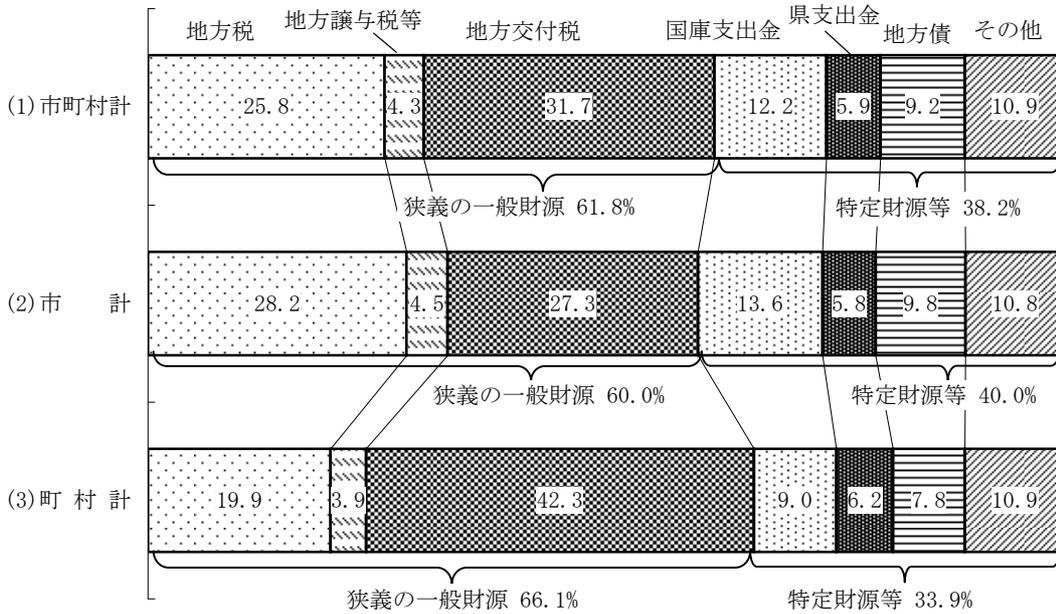
第2図 主要歳入の増加率の推移

(単位：%)



第3図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第3図のとおりである。

地方税は、市町村計25.8%（前年度23.8%）、市計28.2%（前年度26.2%）、町村計19.9%（前年度18.1%）と、いずれも前年度を上回ってはいるが、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計31.7%（前年度31.5%）、市計27.3%（前年度27.3%）、町村計42.3%（前年度41.4%）と、町村部は前年度を上回ったが、市町村全体としてはほぼ横ばいとなっている。

国庫支出金は、市町村計12.2%（前年度12.0%）、市計13.6%（前年度13.6%）、町村計9.0%（前年度8.1%）と、町村部は前年度を上回ったが、市町村全体としてはほぼ横ばいとなっている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が0.5%減（前年度1.7%減）と歳入総額の伸び率（0.2%減）を下回った。歳入総額に占める割合においても、70.5%と前年度（70.7%）を下回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合は、36.2%と前年度（34.1%）を上回った。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度			平成18年度		
		決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
一 般 財 源 等	狭義の一般財源	373,132,910	61.8	0.2	372,254,292	61.5	0.1
	歳入振替等に係るもの	52,550,776	8.7	△ 5.7	55,712,197	9.2	△ 12.4
	計	425,683,686	70.5	△ 0.5	427,966,489	70.7	△ 1.7
特 定 財 源		178,405,364	29.5	0.6	177,305,962	29.3	△ 6.1
合 計		604,089,050	100.0	△ 0.2	605,272,451	100.0	△ 3.1

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、用途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		平成19年度			平成18年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自 主 財 源		38.5	30.8	36.2	36.4	28.7	34.1
うち地方税		28.2	19.9	25.8	26.2	18.1	23.8
依 存 財 源		61.5	69.2	63.8	63.6	71.3	65.9
うち地方交付税		27.3	42.3	31.7	27.3	41.4	31.5
うち国庫支出金		13.6	9.0	12.2	13.6	8.1	12.0
うち県支出金		5.8	6.2	5.9	4.9	5.9	5.2
うち地方債		9.8	7.8	9.2	10.6	10.5	10.6

2. 税収入の状況

(1) 概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ7.9%増の1,712億7648万7千円となり、収入済額は前年度に比べ8.3%増の1,558億4,881万7千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の19年度における収入総額（個人分・法人分）は、64,486百万円であり、18年度（53,224百万円）と比べると11,262百万円増（21.2%増）となっている。これは、税源移譲の影響等によるものと考えられる。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の19年度の収入総額は75,934百万円であり、18年度（75,295百万円）と比べると639百万円増（0.8%増）となっている。これは、新・増築による家屋分の増加が主な要因である。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、%）

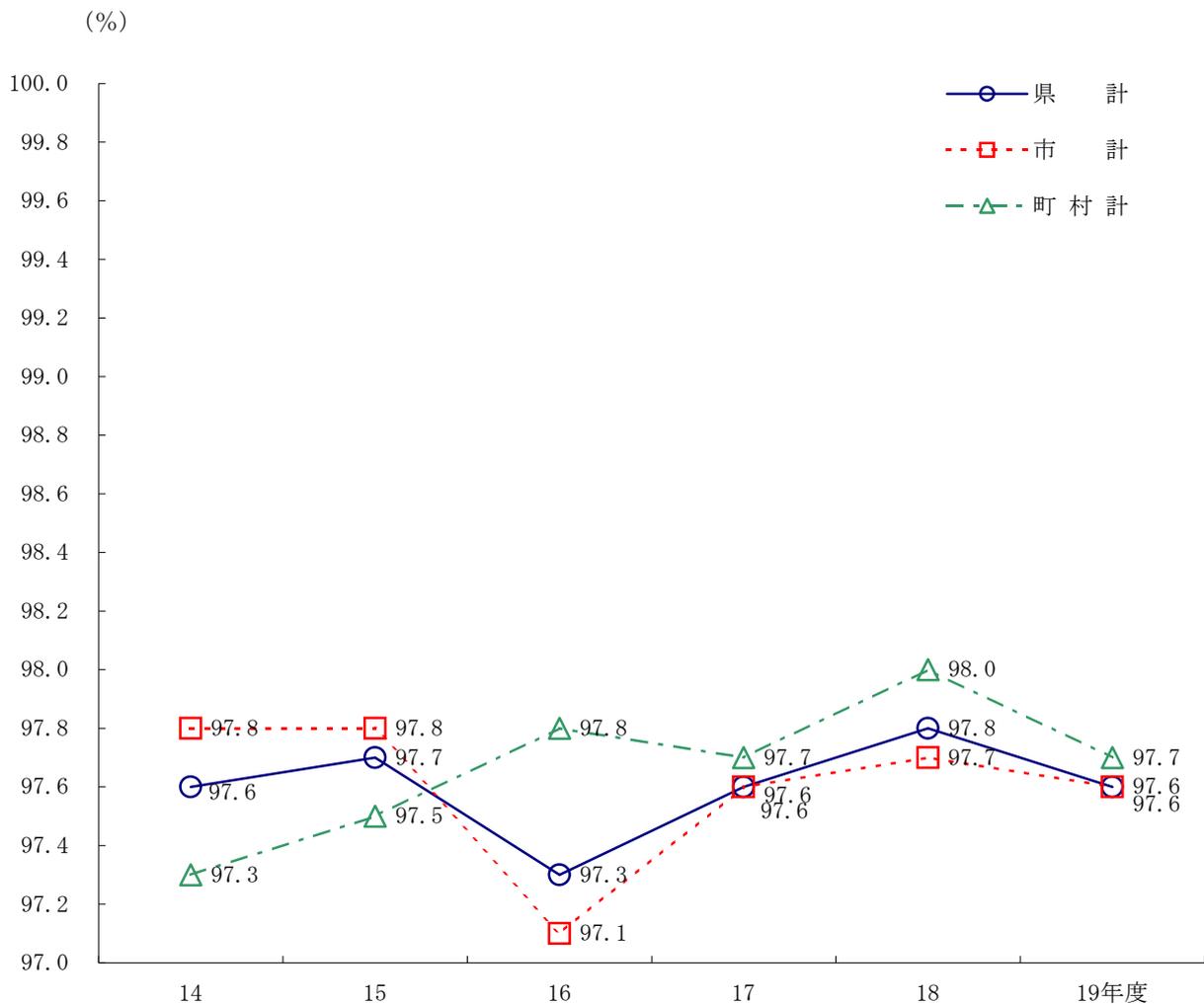
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴 収 率	前年度 の 徴 収 率
		収 入 済 額	構 成 比	対 前 年 度 比 較	増 減 率		
一 普 通 税	169,169,912	154,114,616	98.9	11,892,818	8.4	91.1	90.8
1 法 定 普 通 税	169,169,912	154,114,616	98.9	11,892,818	8.4	91.1	90.8
(1) 市 町 村 民 税	68,732,433	64,485,538	41.4	11,261,941	21.2	93.8	93.4
ア 個 人 均 等 割	1,921,901	1,775,686	1.1	28,693	1.6	92.4	92.0
イ 所 得 割	51,481,531	47,694,063	30.6	9,288,579	24.2	92.6	92.0
ウ 法 人 均 等 割	3,530,856	3,421,536	2.2	23,435	0.7	96.9	96.8
エ 法 人 税 割	11,798,145	11,594,253	7.5	1,921,234	19.9	98.3	98.1
(2) 固 定 資 産 税	87,521,896	77,013,486	49.4	734,978	1.0	88.0	88.0
ア 純 固 定 資 産 税	86,442,379	75,933,969	48.7	639,044	0.8	87.8	87.9
イ 交 納 付 金	1,079,517	1,079,517	0.7	95,934	9.8	100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	2,726,201	2,466,126	1.6	83,098	3.5	90.5	90.5
(4) 市 町 村 た ば こ 税	10,121,582	10,121,582	6.5	△ 180,630	△ 1.8	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	21,746	21,746		△ 397	△ 1.8	100.0	100.0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	46,054	6,138		△ 6,172	△ 50.1	13.3	18.8
2 法 定 外 普 通 税							
二 目 的 税	2,106,575	1,734,201	1.1	11,821	0.7	82.3	82.1
三 旧 法 に よ る 税							
合 計	171,276,487	155,848,817	100.0	11,904,639	8.3	91.0	90.6

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

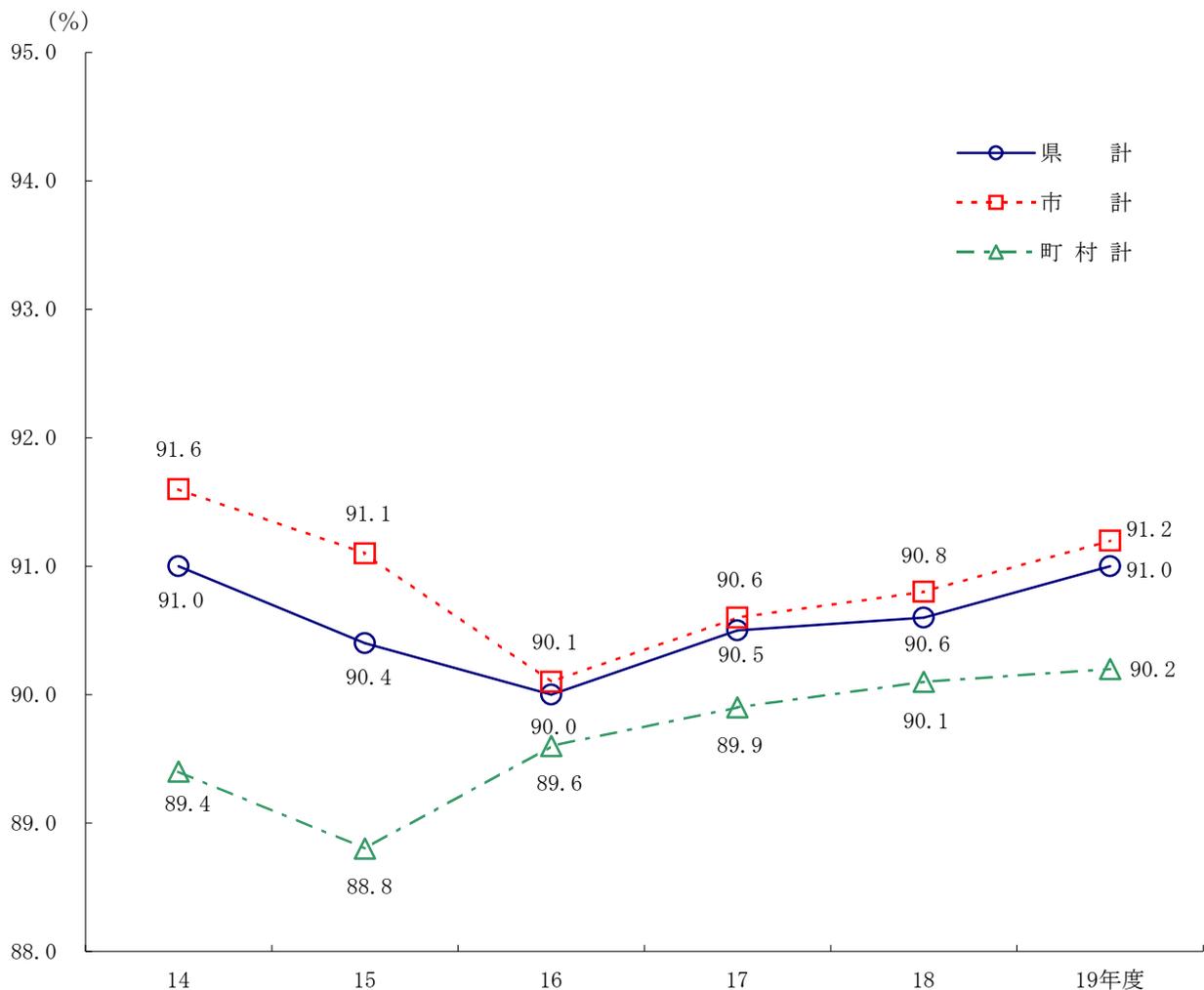
(単位：%)

税目	年度					
	14	15	16	17	18	19
市 町 村 民 税	△ 2.5	△ 3.7	△ 5.7	3.7	4.6	21.2
固 定 資 産 税	0.3	△ 2.4	2.9	1.7	△ 0.7	1.0
うち純固定資産税	0.3	△ 2.4	2.8	1.5	△ 0.6	0.8
軽 自 動 車 税	4.3	4.4	4.0	3.6	3.5	3.5
市 町 村 た ば こ 税	△ 2.3	2.2	0.9	△ 3.0	1.5	△ 1.8
合 計	△ 0.9	△ 2.5	△ 0.5	2.0	1.4	8.3

第4図 現年課税分徴収率の推移



第4-2図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

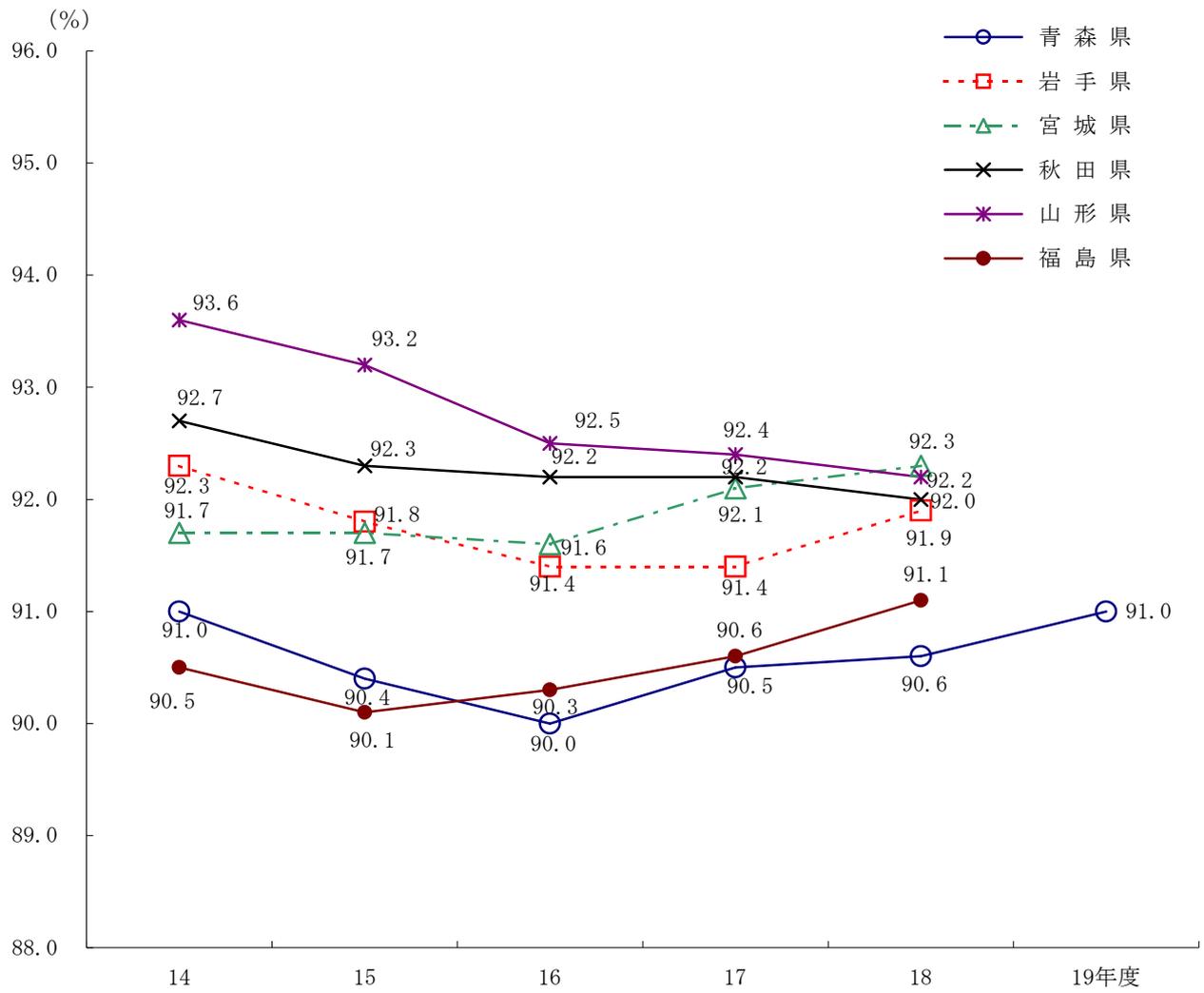
① 市町村民税

市町村民税は、税源移譲の影響等により所得割が24.2%の大幅増になった他、法人税割が19.9%、個人均等割が1.6%、法人均等割が0.7%の増となり、全体で21.2%の増となった。

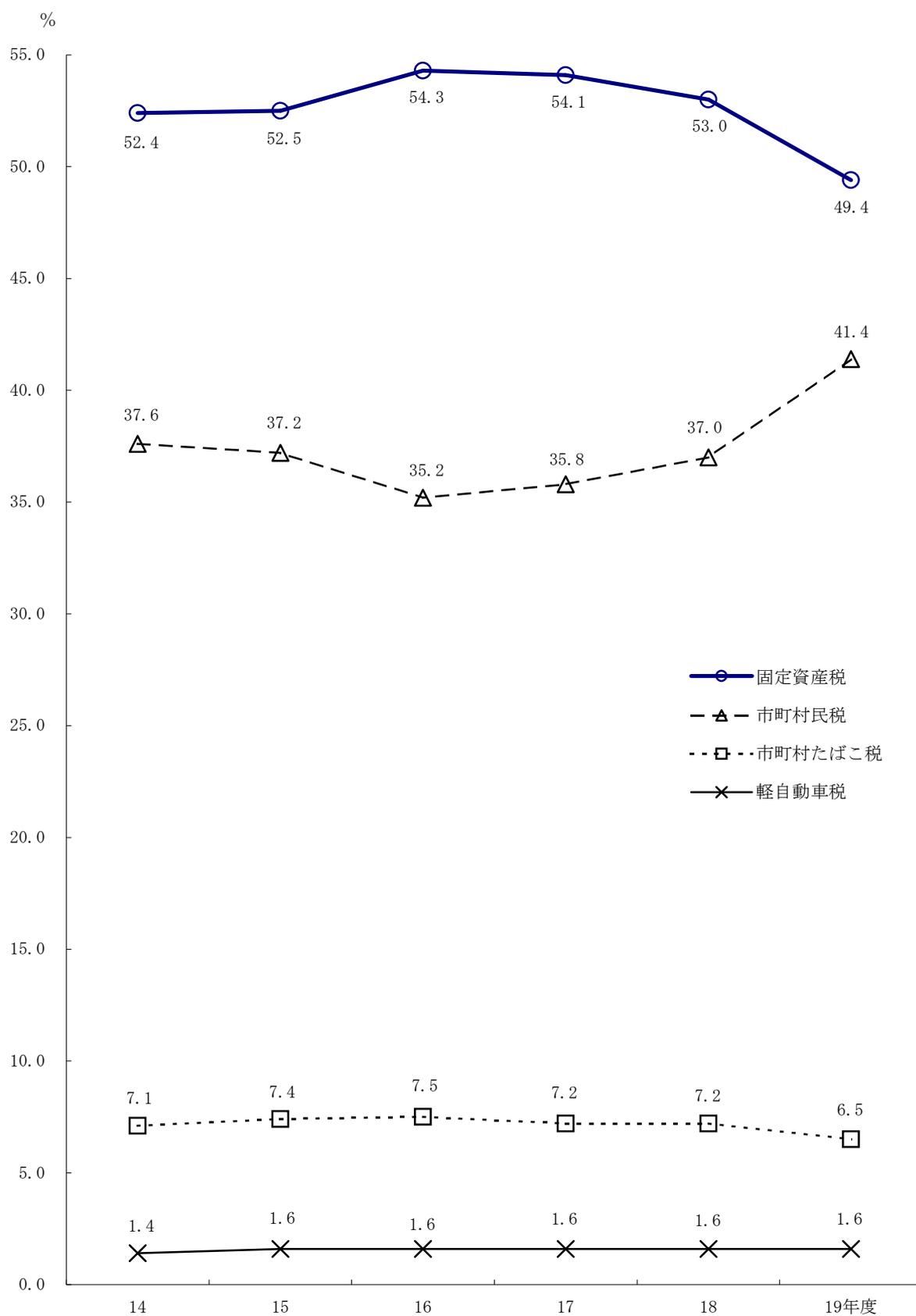
② 固定資産税

固定資産税は1.0%の増であったが、これは東通村における原子力発電所の大規模な償却資産の減等により償却資産が4.0%の減となったものの、土地が0.7%、家屋が3.2%、交納付金が9.8%の増となったことによるものである。

第5図 東北6県における徴収率の推移



第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	44.6	46.0	90.6
町 村 計	30.4	61.2	91.6
県 計	41.4	49.4	90.8

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19
個 人 均 等 割	2.1	2.8	3.1	3.3	2.7
所 得 割	74.9	73.9	72.8	72.1	74.0
法 人 均 等 割	6.4	6.9	6.7	6.4	5.3
法 人 税 割	16.6	16.4	17.4	18.2	18.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19
土 地	2.5	0.4	0.3	0.6	0.7
家 屋	△ 4.4	6.9	6.8	△ 9.8	3.2
償 却 資 産	△ 4.7	△ 2.6	△ 9.4	23.1	△ 4.0
計	△ 2.4	2.8	1.5	△ 0.6	0.8

第12表 交納付金の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19
収 入 済 額	816,413	903,397	1,057,039	983,583	1,079,517
対 前 年 の 伸 び 率	0.9	10.7	17.0	△ 6.9	9.8

※16年度から「交付金」に加えて新たに「納付金」（日本郵政公社有資産所在市町村納付金）が計上されている

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	15	16	17	18	19
市 計	7,273,570	7,868,143	8,035,903	8,157,968	7,959,356
町 村 計	3,095,006	2,590,194	2,113,479	2,144,244	2,162,226
県 計	10,368,576	10,458,337	10,149,382	10,302,212	10,121,582
対 前 年 の 伸 び 率	2.2	0.9	△ 3.0	1.5	△ 1.8

第14表 平成19年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(平成19年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割のみを納める者	納税義務者数 (A) (人)	49,798	7,437	4,713	14,453	794		77,195
	均等割額 (B) (千円)	146,486	21,175	12,937	35,537	2,370		218,505
所得割のみを納める者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額 (D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割と所得割を納める者	納税義務者数 (E) (人)	438,073	22,528	5,994	64,099			530,694
	均等割額 (F) (千円)	1,310,689	66,726	17,222	181,044			1,575,681
	所得割額 (G) (千円)	41,403,008	2,822,538	289,090	4,062,985			48,577,621
合計	均等割を納める者 納税義務者数 (A)+(E) (人)	487,871	29,965	10,707	78,552	794		607,889
	均等割額 (B)+(F) (千円)	1,457,175	87,901	30,159	216,581	2,370		1,794,186
合計	所得割を納める者 納税義務者数 (C)+(E) (人)	438,073	22,528	5,994	64,099			530,694
	所得割額 (D)+(G) (千円)	41,403,008	2,822,538	289,090	4,062,985			48,577,621
合計	納税義務者数 (A)+(C)+(E) (人)	487,871	29,965	10,707	78,552	794		607,889

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

3. 地方交付税の状況

(1) 普通交付税

平成19年度普通交付税の交付額は、市計1,050億2,089万円、町村計666億9,116万円、市町村計1,717億1,205万円で、前年度に比べ21億4,691万円の増（1.3%増）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ5億8,082万円の増（0.3%増）となった。

（交付団体ベース（平成19年度及び前年度ともに不交付団体（六ヶ所村、東通村）を含めないで比較。以下同じ））

基準財政需要額については、経常態容補正（頑張る地方応援プログラム）の増により農業行政費が増加したほか、児童手当の制度拡充に伴う密度補正の増に伴い社会福祉費が増加したものの、減少要素もあり、全体としては前年度に比べ23億2,466万円の増（0.8%増）（交付団体ベース）となった。

基準財政収入額については、税源移譲に対応して市町村民税所得割が大幅に増加（34.4%増）したが、所得譲与税の廃止による皆減等により、前年度に比べ3億3,197万円減（0.3%減）（交付団体ベース）となった。

また、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、本県の合併団体（青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、平川市、外ヶ浜町、深浦町、藤崎町、中泊町、七戸町、東北町、おいらせ町、五戸町及び南部町）は、平成17年度算定から（弘前市、平川市、おいらせ町及び南部町は平成18年度算定から）一本算定と合併算定替えの2通りの算定を行っており、青森市以外の合併団体では、合併算定替えの方が有利な結果となった。

(2) 特別交付税

特別交付税の交付額は、市計118億5,672万円、町村計79億2,936万円、市町村計197億8,608万円で、前年度に比べ、11億9,269万円減（5.7%減）と前年度伸び率4.6%減を下回った。

また、全国（市町村分、政令指定都市を除く）の伸び率4.0%減を下回った。

第15表 平成19年度普通交付税交付額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市 計	207,807,362	102,426,532	105,020,894	1.1	0.1	1.6
町 村 計	(96,544,257) 90,231,438	(33,847,675) 23,390,493	66,691,160	(0.2) 0.2	(2.2) △ 1.9	0.7
市 町 村 計	(304,351,619) 298,038,800	(136,274,207) 125,817,025	171,712,054	(0.8) 0.8	(0.6) △ 0.3	1.3

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村及び東通村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	17	18	19	17	18	19	17	18	19
市 計	3.5	1.0	1.1	1.3	3.4	0.1	5.7	△ 1.3	1.6
町 村 計	1.0	△ 3.6	0.2	3.5	△ 1.0	△ 1.9	0.1	△ 4.5	0.7
市 町 村 計	2.7	△ 0.4	0.8	1.7	2.6	△ 0.3	3.4	△ 2.6	1.3
全 国 市 町 村	1.3	0.5	△ 0.2	1.4	3.4	2.2	1.1	△ 4.7	△ 4.2

※ 財源超過団体の六ヶ所村及び東通村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

※ 17年度の増減率は16年度及び17年度の市計・町村計を18年3月31日現在における団体の区分に調製した上で算出したものである。

第17表 特別交付税交付額

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減	
			金 額	増 減 率
市 計	11,856,716	12,771,427	△ 914,711	△ 7.2
町 村 計	7,929,362	8,207,343	△ 277,981	△ 3.4
市 町 村 計	19,786,078	20,978,770	△ 1,192,692	△ 5.7
全 国 市 町 村	796,455,708	829,601,955	△ 33,146,247	△ 4.0

4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、556億1,144万円で、前年度に比べて85億3,016万円、13.3%減少している。

これは、単独事業抑制等による一般単独事業債の減少の影響が大きく、一般単独事業債の平成19年度発行額は215億5,660万円で、前年度に比べ67億3,620万円、23.8%減少している。その他、過疎対策事業債が55.6%減、減税補てん債が制度廃止により皆減となった一方で、退職手当債が前年度に比べて20億6,020万円、125.6%の大幅増、一般補助施設整備等事業債が89.4%増となったものの、地方債全体では13.3%の減少となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の平成19年度発行額は401億2,260万円で、前年度に比べて69億4,730万円、14.8%減少している。

借入先別でみると、共済等が9.9%増、その他が3.0%増となったのに対し、市中銀行が11.9%減、政府資金が8.5%減となっている。

また、平成19年度末現在高の借入先別の構成比は、政府資金が全体の52.3%（前年度53.6%）、公営企業金融公庫が13.3%（前年度13.3%）となり、合計で65.6%と前年度（67.1%）を1.5ポイント下回り、市中銀行は、26.7%と前年度（25.6%）を1.1ポイント上回った。

第18表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	借入額 A	構成比	借入額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A/B-1)*100
1 一般公共事業債	3,972,800	7.1	3,459,400	5.4	513,400	14.8
うち財源対策債等	2,945,600	5.3	2,412,800	3.8	532,800	22.1
2 公営住宅建設事業債	1,404,200	2.5	1,127,000	1.8	277,200	24.6
3 災害復旧事業債	574,800	1.0	449,700	0.7	125,100	27.8
(1)単独災害復旧事業債	45,300	0.1	59,400	0.1	△ 14,100	△ 23.7
(2)補助災害復旧事業債	529,500	0.9	390,300	0.6	139,200	35.7
4 教育・福祉施設等整備事業債	3,959,900	7.1	3,409,800	5.3	550,100	16.1
(1)学校教育施設等整備事業債	1,640,400	2.9	1,901,400	3.0	△ 261,000	△ 13.7
(2)社会福祉施設整備事業債	122,800	0.2	267,100	0.4	△ 144,300	△ 54.0
(3)一般廃棄物処理事業債	99,600	0.2	48,300	0.1	51,300	106.2
(4)一般補助施設整備等事業債	2,094,000	3.8	1,105,400	1.7	988,600	89.4
うち転貸債						
(5)施設整備事業債(一般財源化)	3,100	0.0	87,600	0.1	△ 84,500	△ 96.5
5 一般単独事業債	21,556,600	38.8	28,292,800	44.1	△ 6,736,200	△ 23.8
うち地域総合整備事業債						
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)						
うち地域活性化事業債	69,300	0.1	205,500	0.3	△ 136,200	△ 66.3
うち防災対策事業債	341,200	0.6	298,900	0.5	42,300	14.2
うち合併特例事業債	13,153,800	23.7	16,133,200	25.2	△ 2,979,400	△ 18.5
(1)市町村合併特例事業債	13,153,800	23.7	15,839,800	24.7	△ 2,686,000	△ 17.0
(2)市町村合併推進事業債			293,400	0.5	△ 293,400	皆減
うち臨時地方道整備事業債	5,558,500	10.0	7,827,900	12.2	△ 2,269,400	△ 29.0
うち臨時河川等整備事業債	200,400	0.4	180,600	0.3	19,800	11.0
うち臨時高等学校整備事業債						
うち地域再生事業債	590,300	1.1	1,083,200	1.7	△ 492,900	△ 45.5
うち日本新生緊急基盤整備事業債						
うち臨時経済対策事業債						
6 辺地対策事業債	646,800	1.2	499,900	0.8	146,900	29.4
7 過疎対策事業債	1,809,700	3.3	4,076,100	6.4	△ 2,266,400	△ 55.6
8 公共用地先行取得等事業債	114,400	0.2	70,000	0.1	44,400	63.4
9 行政改革推進債	100,300	0.2	301,200	0.5	△ 200,900	△ 66.7
10 厚生福祉施設整備事業債			4,800	0.0	△ 4,800	皆減
11 地域財政特例対策債						
12 退職手当債(～平成17年度分)						
13 退職手当債(平成18年度～)	3,701,100	6.7	1,640,900	2.6	2,060,200	125.6
14 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	12,700	0.0	18,500	0.0	△ 5,800	△ 31.4
うち転貸によるもの						
15 地域改善対策特定事業債						
うち法第5条によるもの						
16 財政対策債						
17 財源対策債	845,100	1.5	1,098,200	1.7	△ 253,100	△ 23.0
18 減収補てん債(昭和57・61・平成5～7・9～19年度分)	36,800	0.1	—	—	—	—
19 臨時財政特例債			9,300	0.0	△ 9,300	皆減
20 公共事業等臨時特例債						
21 減税補てん債			1,221,800	1.9	△ 1,221,800	皆減
22 臨時税収補てん債						
23 臨時財政対策債	15,488,843	27.8	17,071,700	26.6	△ 1,582,857	△ 9.3
24 調整債(昭和60・61・62・63年度分)			2,500	0.0	△ 2,500	皆減
25 減収補てん債特例分(昭和50・平成14・19年度分)	9,200	0.0	—	—	—	—
26 都道府県貸付金	488,700	0.9	474,300	0.7	14,400	3.0
うち予算貸付によるもの						
27 その他	889,500	1.6	862,400	1.3	27,100	3.1
小計(1～27)	55,611,443	100.0	64,141,600	100.0	△ 8,530,157	△ 13.3
うち財源対策債等	3,790,700	6.8	3,511,000	5.5	279,700	8.0
うち減収補てん債	46,000	0.1	51,300	0.1	△ 5,300	△ 10.3
28 特定資金公共投資事業債						
合計(1～28)	55,611,443	100.0	64,141,600	100.0	△ 8,530,157	△ 13.3

※ 平成19年度より新たに追加された区分に係る平成18年度借入額等については「-」で表示している。

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

借入先 区分	平成19年度		平成18年度		平成19年度末	
	借入額	対前年度 増減率	借入額	対前年度 増減率	現在高	構成比
1. 政府資金	22,144,123	△8.5	24,196,100	△27.8	420,562,104	52.3
(1) 財政融資資金	22,144,123	△3.1	22,845,800	△21.4	297,813,561	37.0
(2) 郵政公社資金		皆減	1,350,300	△69.8	122,748,543	15.3
(ア) 郵便貯金資金		皆減	1,221,800	△26.8	34,954,854	4.4
(イ) 簡易生命保険資金		皆減	128,500	△95.4	87,793,689	10.9
2. 公営企業金融公庫	5,293,500	△27.5	7,298,000	△13.8	107,192,856	13.3
3. 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	12,700	△31.4	18,500	皆増	7,428,887	0.9
4. 市中銀行	22,366,094	△11.9	25,373,800	27.2	214,807,441	26.7
5. その他の金融機関	3,303,126	△33.4	4,958,300	64.9	24,094,810	3.0
6. 保険会社等						
7. 交付公債						
8. 市場公募債						
9. 共済等	2,003,200	9.9	1,822,600	△20.7	25,814,652	3.2
10. 政府保証外債						
11. その他	488,700	3.0	474,300	7.5	4,766,373	0.6
12. 特定資金						
合 計	55,611,443	△13.3	64,141,600	△5.3	804,667,123	100.0